

用語解説

あ行

IoT p.11	「Internet of Things」の略で「モノのインターネット」と訳される。従来インターネットに接続されていなかった様々なモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み。
アクティブシニア p.10	昭和 22 (1947) 年から昭和 24 (1949) 年までに生まれた「団塊の世代」を中心とする 60～70 代のうち、自分なりのこだわりや価値観を持ち、仕事や趣味に意欲的で元気なシニア世代のこと。
新たな商店街政策の 在り方検討会 p.11,56	平成 28 (2016) 年 12 月に中小企業庁の研究会として発足。国がこれまで商店街活性化のために行ってきた、補助金、税制、政策金融等の様々なアプローチにとらわれず、地域の経済循環の中心となり得る商店街を生み出す新たな商店街政策の在り方を検討することを目的として立ち上げられた。平成 29 (2017) 年 7 月に中間とりまとめを公表。
一店逸品事業 p.16,19,21,24,28,30,62, 63,64,67,69,75,79,85	モノやサービスなど個店独自の「逸品」を確立し、入りたくなる店づくりへとつなげるための事業。本市においては、平成 24 (2012) 年度からスタートした。
イノベーション p.11,14	新しいモノを生産する、あるいは既存のモノを新しい方法で生産すること。生産とは、モノや力を結合することを指す。日本語で「技術革新」や「経営革新」等と言い換えられることも多い。
インバウンド消費 p.10	訪日外国人観光客による日本国内での消費活動を指す。
エンドユーザー p.73,84	「商品を使う人」を意味する言葉であり、流通経路の最終地点での消費者を指す。末端消費者とも言う。
援農ボランティア p.22	農業に関心を持つ市民を対象に、農業者とともに安全で新鮮・良質な農産物などの生産を担うボランティアを養成し、認定する制度。本市の場合、公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施する「援農ボランティア養成講座（東京の青空塾）」を受講し、市内の農業者から実技指導を受けた後、認定される。

か行

活・西東京プロジェクト p.14	産業振興戦略会議を通じて、企画・実施される事業の総称。
---------------------	-----------------------------

「健康」応援都市 p.2,3,35,38	WHO（世界保健機関）の健康都市連合憲章の考え方を踏まえ、人々が互いに助け合い、生活のあらゆる局面で自身の最高の状態（まちそのものが「健康」であること）を達成するため、その実現に向けて、保健医療・社会経済・居住環境等の様々な分野の改善を進めるとともに、地域・住民が互いに支え合う（応援する）まちを指す。本市は、平成 26（2014）年に多摩地域の自治体としては初めて、WHOが創設した国際的なネットワークである健康都市連合に加盟し、平成 28（2016）年 3 月に策定した「西東京市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「健康」応援都市の実現を戦略の基軸に位置付けている。
交流人口 p.19,75	その地域住んでいる人（定住人口）に対する概念であり、通勤・通学、買物、習い事、スポーツ、観光などの目的で、その地域に訪れる（交流する）人を指す。
コト消費 p.10	ある商品やサービスを購入することで得られる、特別な時間や体験、サービスや人間関係などを重視した消費行動のこと。一方、商品の所有に価値を見出す消費傾向を「モノ消費」と言う。
さ行	
災害時協力農地 p.13,44,76	市内において大規模な災害が発生した際に、延焼遮断や緊急退避場所としての防災機能を保全するため、生産緑地などを対象に、本市と協定を締結した農地のこと。
サービス・ソリューション p.11	モノを他のモノやサービス、情報と結び付けて、一層の価値拡大を図ること。
産学公（金）連携 p.13,15,66,79	大学や研究機関と、市内事業者及び行政が協働又は連携し、各種事業を行う仕組み（さらに金融機関も連携する場合もあり、その際は、「産学公金連携」と呼ばれる）。
産業競争力強化法 p.12,74	「日本再興戦略」（平成 25（2013）年 6 月 14 日閣議決定）に盛り込まれた施策の確実な実行及び日本経済を再生し、産業競争力を強化することを目的とした法律。平成 26（2014）年 1 月に施行。
女性活躍推進法 p.34,48	正式名称は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」。女性が希望に応じ職業生活で活躍できる環境を整備することを目的とした法律。平成 28（2016）年 4 月に施行。10 年間の時限立法。
市民農園 p.13,19,22,42,43,44	本市が借用した農地（生産緑地以外の農地）に、市民が自ら作付けし、野菜づくり体験を行う場所。

人工知能 p.11	言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせることを目的とする研究と技術のこと。AI（エーアイ）とも呼ばれる。AIは「Artificial Intelligence（人工知能）」の略。
生鮮4品 p.16,17,18,22,28,56,58	従来の生鮮3品（青果・鮮魚・精肉）に、惣菜を加えた4品を指す。
創業支援・経営革新相談センター p.14,24,50,51,59,66	西東京商工会が本市の補助を受けて運営する機関で、平成14（2002）年に開設。経営、創業・開業、経理、融資などの相談や経営講習会などをおして、起業・創業支援を行う。
た行	
チャレンジショップ事業 p.15,16,21,25,51,74,77,85	創業希望者に対して、市内の空き店舗の家賃補助を行う本市の支援事業で、空き店舗対策や商店街の活性化も目的としている。
昼夜間人口比率 p.7,52	常住人口（夜間人口）100人当たりの昼間人口（従業地・通学地を反映した昼間の人口）の割合のこと。100を超えている場合は、通勤・通学人口の流入超過、100を下回る場合は、流出超過を示す。
デジタル人材 p.11	IT（Information Technology）・IoT・AIをツールとして様々な場所で使いこなせる人材、あるいは、デジタルデータを使いこなせる人材、IT・IoT・AIを使いこなすためのシステム設計などを手掛ける人材を指す。
デフレ p.10	デフレーション（Deflation）の略称。継続的にモノやサービスの価格が下落する現象のこと。
特定創業融資 p.15	「西東京市創業融資あっせん制度」に、平成28（2016）年度より追加された新たな融資メニュー。対象は、西東京市創業支援等事業計画に位置付ける「特定創業支援等事業」による支援を受け、本市から証明書を取得した者となっている。
都市農業振興基本法 p.11,42	都市農業の安定的な継続を図るとともに、多様な機能の適切、かつ十分な発揮を通じて良好な都市環境の形成に資することを目的とした法律。平成27（2015）年4月に施行。
都市農地の賃貸の円滑化に関する法律（都市農地賃借法） p.11	都市農地を有効活用するために、農地の賃借をしやすくすることを目的とした法律。平成30（2018）年9月に施行。

な行

農業体験農園 p.13,19,22,42, 43,45,76	農業者自らが開設し、市民が利用する農園。利用者が農園主のきめ細かい指導とサポートのもとで、農業体験を行う場所。
農商工連携 p.13,64	農業者と商工業者がお互いの技術やノウハウを持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むこと。
農のアカデミー体験 実習農園 p.44	農業による生涯学習を目的に整備された農園。運営は、農業者と援農ボランティアによって行われている。
農のアトリエ「蔵の 里」 p.13,44	農園主が所有する「蔵」を改築し、農業学習や交流の場として整備された。震災用井戸も整備され、地域の防災訓練の拠点としても活用されている。

は行

働き方改革 p.28,48,52	「一億総活躍社会」の実現に向けた労働制度の抜本的改革。多様な働き方を可能とするとともに、格差の固定化を回避し、成長と分配の好循環を実現することを狙いとしている。
ビッグデータ p.11	一般的なソフトウェアの能力を超えたサイズのデータの集合を指す。非定形でリアルタイムに増加・変化するという特徴があり、様々な分野での将来予測、事象分析に活用されている。
ブランディング p.24,30,57,59,63	ブランドに対する共感や信頼などを通じて顧客にとっての価値を高めていく、マーケティング戦略の1つ。また、ブランドとして認知されていないものをブランドに育て上げていくための組織的、かつ長期的な取組みのことを言う。
ポータルサイト p.15,19,24,51	インターネットを利用して目的の情報に行き着くため、閲覧者が最初にアクセスする入口の役割をもったウェブサイトの総称。分野別に情報を整理しリンク先が表示されている。

ま行

まち・ひと・しごと 創生総合戦略 p.2,11	「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国が示した戦略。平成27（2015）年度を初年度とする5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめている。
-------------------------------	--

めぐみちゃん p.15,45,46,68	都内有数の産地となっている市内産のキャベツをイメージしたかわいらしい女の子で、市内産農産物のシンボル。「農家と市民が育てる豊かな農業 西東京」をテーマにした一般公募により誕生した。
めぐみちゃんメニュー 事業 p.13,15,16,19,21, 24,28,30,62,63, 64,75,79,85	市内産農産物を市内の商工業者の協力でメニュー化し、消費者に提供することで、農業振興・地域活性化・地産地消を図ることを目的とした事業。平成 25 (2013) 年度からスタートした。
や行	
融資あっせん制度 p.14,15,16,50, 51,53,77	中小企業の活性化と地域振興を図るために、事業経営に必要な資金について、低利で金融機関に融資のあっせんを行う制度。本市においては、「事業資金融資あっせん制度」「創業資金融資あっせん制度」を設けている。
ら行	
リーマン・ショック p.2,10	国際的な金融危機の引き金となったリーマン・ブラザーズの経営破綻 (平成 20 (2008) 年 9 月) とその後の株価暴落等を指す。
わ行	
ワーク・ライフバランス p.34,52	仕事と生活の調和 (バランス) のこと。